

(1) 平成22年度の監査の実施状況

- ・ 平成22年度介護サービスの種類別にみた法人の種類別改善勧告件数
- ・ 平成22年度都道府県・指定都市・中核市別にみた改善勧告件数
- ・ 平成22年度介護サービスの種類別にみた法人の種類別改善命令件数
- ・ 平成22年度都道府県・指定都市・中核市別にみた改善命令件数
- ・ 平成22年度介護サービスの種類別にみた法人の種類別指定の効力の停止（一部又は全部）件数
- ・ 平成22年度都道府県・指定都市・中核市別にみた指定の効力の停止（一部又は全部）件数
- ・ 平成22年度介護サービスの種類別にみた法人の種類別指定取消件数
- ・ 平成22年度都道府県・指定都市・中核市別にみた指定取消件数
- ・ 平成22年度介護サービスの種類別にみた取消事由別指定取消件数

平成22年度介護サービスの種類別にみた法人の種類別改善勧告件数

介護サービスの種類		合 計	営利法人	うち、営利法人 監査によるもの (注)	特定非営利 活動法人	医療法人	社会福祉法人	地方公共 団体	その他
指定 居宅サ ービ ス	指定訪問介護事業所	101	83	34	8	4	5	0	1
	指定訪問入浴介護事業所	2	2	2	0	0	0	0	0
	指定訪問看護事業所	8	7	5	0	1	0	0	0
	指定訪問リハビリテーション介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定居宅療養管理指導事業所	1	0	0	0	0	0	0	1
	指定通所介護事業所	84	75	29	2	4	3	0	0
	指定通所リハビリテーション事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定短期入所生活介護事業所	7	4	1	0	0	3	0	0
	指定短期入所療養介護事業所	2	0	0	0	2	0	0	0
	指定特定施設入居者生活介護事業所	3	2	0	0	0	1	0	0
	指定福祉用具貸与事業所	13	11	4	1	0	0	0	1
	指定特定福祉用具販売事業所	10	10	5	0	0	0	0	0
	指定居宅介護支援事業所	49	37	18	4	4	2	1	1
除 施設サ ービ ス	指定介護老人福祉施設	6	0	0	0	0	6	0	0
	介護老人保健施設	5	0	0	0	2	3	0	0
	指定介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0	0	0
指定 介護予 防サ ービ ス	指定介護予防訪問介護事業所	90	79	32	5	4	1	0	1
	指定介護予防訪問入浴介護事業所	2	2	2	0	0	0	0	0
	指定介護予防訪問看護事業所	8	7	5	0	1	0	0	0
	指定介護予防訪問リハビリテーション事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防居宅療養管理指導事業所	1	0	0	0	0	0	0	1
	指定介護予防通所介護事業所	63	53	25	2	4	4	0	0
	指定介護予防通所リハビリテーション事業所	1	0	0	0	1	0	0	0
	指定介護予防短期入所生活介護事業所	7	4	1	0	0	3	0	0
	指定介護予防短期入所療養介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防特定施設入居者生活介護事業所	2	1	0	0	0	1	0	0
	指定介護予防福祉用具貸与事業所	12	10	4	1	0	0	0	1
	指定特定介護予防福祉用具販売事業所	9	9	5	0	0	0	0	0
	指定介護予防支援事業所	1	0	0	0	1	0	0	0
地域 密着 型サ ービ ス	指定夜間対応型訪問介護事業所	1	1	0	0	0	0	0	0
	指定認知症対応型通所介護事業所	1	1	0	0	0	0	0	0
	指定小規模多機能型居宅介護事業所	10	9	1	0	0	1	0	0
	指定認知症対応型共同生活介護事業所	30	21	3	2	3	4	0	0
	指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	1	1	1	0	0	0	0	0
	指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
防着指 サ型定 ーサ地 ー介域 域予 ス密	指定介護予防認知症対応型通所介護事業所	1	1	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所	10	9	1	0	0	1	0	0
	指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所	23	16	0	2	3	2	0	0
合 計		564	455	178	27	34	40	1	7

注：介護サービス事業者による不正事案を防止し、介護事業の適切な運営を確保する観点から「経済財政改革に関する基本方針2007」により「医療・介護サービスの質向上・効率化プログラム」を推進することとされ、同プログラムにおいて、介護サービス事業者に対する法令遵守を徹底させるため、「平成20年度から平成24年度までの5年間で営利法人の全ての介護サービス事業所に対し指導監査を実施」することとされたもので、「営利法人の運営する介護サービス事業所に対する指導監査の実施について(通知)」(平成20年7月4日付 老総発第0704001号他)に基づき実施した監査である。

平成22年度都道府県・指定都市・中核市別にみた改善勧告件数

都道府県名	計	都道府県	市町村	指定都市・中核市名	
北海道	8	8	0	札幌市	7
青森県	0	0	0	仙台市	0
岩手県	0	0	0	さいたま市	0
宮城県	2	0	2	千葉市	0
秋田県	22	21	1	横浜市	0
山形県	0	0	0	川崎市	0
福島県	0	0	0	相模原市	0
茨城県	9	5	4	新潟市	0
栃木県	1	0	1	静岡市	0
群馬県	14	12	2	浜松市	0
埼玉県	0	0	0	名古屋市	0
千葉県	158	157	1	京都市	0
東京都	65	61	4	大阪市	2
神奈川県	84	78	6	堺市	0
新潟県	2	2	0	神戸市	0
富山県	0	0	0	岡山市	6
石川県	4	4	0	広島市	0
福井県	2	0	2	北九州市	0
山梨県	8	8	0	福岡市	0
長野県	0	0	0	指定都市計	15
岐阜県	2	2	0	函館市	0
静岡県	19	15	4	旭川市	0
愛知県	3	3	0	青森市	0
三重県	12	11	1	盛岡市	0
滋賀県	3	3	0	秋田市	4
京都府	0	0	0	郡山市	0
大阪府	23	22	1	いわき市	0
兵庫県	18	4	14	宇都宮市	1
奈良県	2	0	2	前橋市	0
和歌山県	0	0	0	川越市	0
鳥取県	4	4	0	船橋市	0
島根県	9	9	0	柏市	1
岡山県	1	1	0	横須賀市	2
広島県	7	7	0	富山市	0
山口県	0	0	0	金沢市	0
徳島県	15	7	8	長野市	0
香川県	20	20	0	岐阜市	0
愛媛県	3	3	0	豊橋市	0
高知県	3	3	0	岡崎市	0
福岡県	0	0	0	豊田市	0
佐賀県	0	0	0	大津市	0
長崎県	4	2	2	高槻市	0
熊本県	5	3	2	東大阪市	0
大分県	2	2	0	姫路市	0
宮崎県	0	0	0	尼崎市	0
鹿児島県	3	3	0	西宮市	0
沖縄県	2	2	0	奈良市	0
都道府県計	539	482	57	和歌山市	0
				倉敷市	0
				福山市	0
				下関市	0
				高松市	0
				松山市	2
				高知市	0
				久留米市	0
				長崎市	0
				熊本市	0
				大分市	0
				宮崎市	0
				鹿児島市	0
				中核市計	10
				総合計	564

(別掲)

※ 都道府県の勧告件数のうちの市町村欄は、各都道府県管内の市町村が介護サービス事業所に対して改善勧告を行った件数である。

平成22年度介護サービスの種類別にみた法人の種類別改善命令件数

介護サービスの種類		合 計	営利法人	うち、営利法人 監査によるもの (注)	特定非営利 活動法人	医療法人	社会福祉法人	地方公共 団体	その他
指定居宅サ ービス	指定訪問介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定訪問入浴介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定訪問看護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定訪問リハビリテーション介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定居宅療養管理指導事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定通所介護事業所	1	0	0	0	0	1	0	0
	指定通所リハビリテーション事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定短期入所生活介護事業所	1	0	0	0	0	1	0	0
	指定短期入所療養介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定特定施設入居者生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定福祉用具貸与事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定特定福祉用具販売事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
除指定 施設サ ービス	指定居宅介護支援事業所	1	1	0	0	0	0	0	0
	指定介護老人福祉施設	2	0	0	0	0	2	0	0
	指定介護老人保健施設	0	0	0	0	0	0	0	0
指定介護予 防サ ービス	指定介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防訪問介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防訪問入浴介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防訪問看護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防訪問リハビリテーション事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防居宅療養管理指導事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防通所介護事業所	1	0	0	0	0	1	0	0
	指定介護予防通所リハビリテーション事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防短期入所生活介護事業所	1	0	0	0	0	1	0	0
	指定介護予防短期入所療養介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防特定施設入居者生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防福祉用具貸与事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定特定介護予防福祉用具販売事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着 型サ ービス	指定介護予防支援事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定夜間対応型訪問介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定認知症対応型通所介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定小規模多機能型居宅介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定認知症対応型共同生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
防着指 サ型定 一介地 ビ護域 ス予密	指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防認知症対応型通所介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		7	1	0	0	0	6	0	0

注：介護サービス事業者による不正事案を防止し、介護事業の適切な運営を確保する観点から「経済財政改革に関する基本方針2007」により「医療・介護サービスの質向上・効率化プログラム」を推進することとされ、同プログラムにおいて、介護サービス事業者に対する法令遵守を徹底させるため、「平成20年度から平成24年度までの5年間で営利法人の全ての介護サービス事業所に対し指導監査を実施」することとされたもので、「営利法人の運営する介護サービス事業所に対する指導監査の実施について（通知）」（平成20年7月4日付 老総発第0704001号他）に基づき実施した監査である。

平成22年度都道府県・指定都市・中核市別にみた改善命令件数

都道府県名	計	都道府県	市町村	指定都市・中核市名	
北海道	0	0	0	札幌市	0
青森県	0	0	0	仙台市	0
岩手県	0	0	0	さいたま市	0
宮城県	0	0	0	千葉市	0
秋田県	0	0	0	横浜市	0
山形県	0	0	0	川崎市	0
福島県	0	0	0	相模原市	0
茨城県	0	0	0	新潟市	0
栃木県	0	0	0	静岡市	0
群馬県	0	0	0	浜松市	0
埼玉県	0	0	0	名古屋市	0
千葉県	0	0	0	京都市	0
東京都	0	0	0	大阪市	0
神奈川県	0	0	0	堺市	0
新潟県	0	0	0	神戸市	0
富山県	0	0	0	岡山市	0
石川県	0	0	0	広島市	0
福井県	0	0	0	北九州市	0
山梨県	0	0	0	福岡市	0
長野県	0	0	0	指定都市計	0
岐阜県	0	0	0	函館市	0
静岡県	5	5	0	旭川市	0
愛知県	0	0	0	青森市	0
三重県	0	0	0	盛岡市	0
滋賀県	0	0	0	秋田市	0
京都府	0	0	0	郡山市	0
大阪府	0	0	0	いわき市	0
兵庫県	0	0	0	宇都宮市	0
奈良県	0	0	0	前橋市	0
和歌山県	1	1	0	川越市	0
鳥取県	0	0	0	船橋市	0
島根県	0	0	0	柏市	0
岡山県	0	0	0	横須賀市	0
広島県	0	0	0	富山市	0
山口県	0	0	0	金沢市	0
徳島県	0	0	0	長野市	0
香川県	1	1	0	岐阜市	0
愛媛県	0	0	0	豊橋市	0
高知県	0	0	0	岡崎市	0
福岡県	0	0	0	豊田市	0
佐賀県	0	0	0	大津市	0
長崎県	0	0	0	高槻市	0
熊本県	0	0	0	東大阪市	0
大分県	0	0	0	姫路市	0
宮崎県	0	0	0	尼崎市	0
鹿児島県	0	0	0	西宮市	0
沖縄県	0	0	0	奈良市	0
都道府県計	7	0	0	和歌山市	0
				倉敷市	0
				福山市	0
				下関市	0
				高松市	0
				松山市	0
				高知市	0
				久留米市	0
				長崎市	0
				熊本市	0
				大分市	0
				宮崎市	0
				鹿児島市	0
				中核市計	0
				総合計	7

(別掲)

※ 都道府県の命令件数のうちの市町村欄は、各都道府県管内の市町村が介護サービス事業所に対して改善命令を行った件数である。

平成22年度介護サービスの種類別にみた法人の種類別指定の効力の停止（一部又は全部）件数

介護サービスの種類		合 計	営利法人	うち、営利法人 監査によるもの (注)	特定非営利 活動法人	医療法人	社会福祉法人	地方公共 団体	その他
指定居宅サ ー ビ ス	指定訪問介護事業所	4	2	0	2	0	0	0	0
	指定訪問入浴介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定訪問看護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定訪問リハビリテーション介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定居宅療養管理指導事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定通所介護事業所	1	0	0	1	0	0	0	0
	指定通所リハビリテーション事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定短期入所生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定短期入所療養介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定特定施設入居者生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定福祉用具貸与事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定特定福祉用具販売事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
除指定 施設介護 サービス	指定居宅介護支援事業所	2	0	0	0	0	0	0	2
	指定介護老人福祉施設	1	0	0	0	0	1	0	0
	介護老人保健施設	0	0	0	0	0	0	0	0
指定介護予 防サ ー ビ ス	指定介護予防訪問介護事業所	1	1	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防訪問入浴介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防訪問看護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防訪問リハビリテーション事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防居宅療養管理指導事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防通所介護事業所	1	0	0	1	0	0	0	0
	指定介護予防通所リハビリテーション事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防短期入所生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防短期入所療養介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防特定施設入居者生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防福祉用具貸与事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定特定介護予防福祉用具販売事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防支援事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着 型サ ー ビ ス	指定夜間対応型訪問介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定認知症対応型通所介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定小規模多機能型居宅介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定認知症対応型共同生活介護事業所	3	2	0	0	1	0	0	0
	指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
防着指 定サ ー ビ ス	指定介護予防認知症対応型通所介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所	2	2	0	0	0	0	0	0
合 計		15	7	0	4	1	1	0	2

注：介護サービス事業者による不正事案を防止し、介護事業の適切な運営を確保する観点から「経済財政改革に関する基本方針2007」により「医療・介護サービスの質向上・効率化プログラム」を推進することとされ、同プログラムにおいて、介護サービス事業者に対する法令遵守を徹底させるため、「平成20年度から平成24年度までの5年間で営利法人の全ての介護サービス事業所に対し指導監査を実施」することとされたもので、「営利法人の運営する介護サービス事業所に対する指導監査の実施について（通知）」（平成20年7月4日付 老総発第0704001号他）に基づき実施した監査である。

平成22年度都道府県・指定都市・中核市別にみた指定の効力の停止（一部又は全部）件数

都道府県名	計	一部停止			全部停止		
		計	都道府県	市町村	計	都道府県	市町村
北海道	0	0	0	0	0	0	0
青森県	0	0	0	0	0	0	0
岩手県	0	0	0	0	0	0	0
宮城県	2	2	2	0	0	0	0
秋田県	0	0	0	0	0	0	0
山形県	0	0	0	0	0	0	0
福島県	0	0	0	0	0	0	0
茨城県	2	2	0	2	0	0	0
栃木県	0	0	0	0	0	0	0
群馬県	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	0	0	0	0	0	0	0
千葉県	0	0	0	0	0	0	0
東京都	2	2	0	2	0	0	0
神奈川県	0	0	0	0	0	0	0
新潟県	0	0	0	0	0	0	0
富山県	0	0	0	0	0	0	0
石川県	2	2	2	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0	0	0	0
山梨県	0	0	0	0	0	0	0
長野県	0	0	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0	0	0
静岡県	1	1	1	0	0	0	0
愛知県	0	0	0	0	0	0	0
三重県	3	1	0	1	2	2	0
滋賀県	0	0	0	0	0	0	0
京都府	0	0	0	0	0	0	0
大阪府	0	0	0	0	0	0	0
兵庫県	0	0	0	0	0	0	0
奈良県	0	0	0	0	0	0	0
和歌山県	0	0	0	0	0	0	0
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0
島根県	1	0	0	0	1	1	0
岡山県	0	0	0	0	0	0	0
広島県	1	0	0	0	1	1	0
山口県	0	0	0	0	0	0	0
徳島県	0	0	0	0	0	0	0
香川県	0	0	0	0	0	0	0
愛媛県	0	0	0	0	0	0	0
高知県	1	1	1	0	0	0	0
福岡県	0	0	0	0	0	0	0
佐賀県	0	0	0	0	0	0	0
長崎県	0	0	0	0	0	0	0
熊本県	0	0	0	0	0	0	0
大分県	0	0	0	0	0	0	0
宮崎県	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島県	0	0	0	0	0	0	0
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0
都道府県計	15	11	6	5	4	4	0

指定都市・中核市名	計	一部停止	全部停止
札幌市	0	0	0
仙台市	0	0	0
さいたま市	0	0	0
千葉市	0	0	0
横浜市	0	0	0
川崎市	0	0	0
相模原市	0	0	0
新潟市	0	0	0
静岡市	0	0	0
浜松市	0	0	0
名古屋市	0	0	0
京都市	0	0	0
大阪市	0	0	0
堺市	0	0	0
神戸市	0	0	0
岡山市	0	0	0
広島市	0	0	0
北九州市	0	0	0
福岡市	0	0	0
指定都市計	0	0	0
函館市	0	0	0
旭川市	0	0	0
青森市	0	0	0
盛岡市	0	0	0
秋田市	0	0	0
郡山市	0	0	0
いわき市	0	0	0
宇都宮市	0	0	0
前橋市	0	0	0
川越市	0	0	0
船橋市	0	0	0
柏市	0	0	0
横須賀市	0	0	0
富山市	0	0	0
金沢市	0	0	0
長野市	0	0	0
岐阜市	0	0	0
豊橋市	0	0	0
岡崎市	0	0	0
豊田市	0	0	0
大津市	0	0	0
高槻市	0	0	0
東大阪市	0	0	0
姫路市	0	0	0
尼崎市	0	0	0
西宮市	0	0	0
奈良市	0	0	0
和歌山市	0	0	0
倉敷市	0	0	0
福山市	0	0	0
下関市	0	0	0
高松市	0	0	0
松山市	0	0	0
高知市	0	0	0
久留米市	0	0	0
長崎市	0	0	0
熊本市	0	0	0
大分市	0	0	0
宮崎市	0	0	0
鹿児島市	0	0	0
中核市計	0	0	0
総合計	15	11	4

※ 都道府県の効力の停止件数のうちの市町村欄は、各都道府県管内の市町村が介護サービス事業所に対して効力の停止を行った件数である。

平成22年度介護サービスの種類別にみた法人の種類別指定取消件数

介護サービスの種類		合 計	営利法人	うち、営利法人 監査によるもの (注)	特定非営利 活動法人	医療法人	社会福祉法人	地方公共 団体	その他
指定居宅サ ービス	指定訪問介護事業所	37	33	8	3	1	0	0	0
	指定訪問入浴介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定訪問看護事業所	1	0	0	0	1	0	0	0
	指定訪問リハビリテーション介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定居宅療養管理指導事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定通所介護事業所	5	4	0	0	1	0	0	0
	指定通所リハビリテーション事業所	1	0	0	0	1	0	0	0
	指定短期入所生活介護事業所	1	0	0	0	0	1	0	0
	指定短期入所療養介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定特定施設入居者生活介護事業所	1	1	0	0	0	0	0	0
	指定福祉用具貸与事業所	4	2	0	2	0	0	0	0
	指定特定福祉用具販売事業所	4	2	0	2	0	0	0	0
	指定居宅介護支援事業所	12	11	2	1	0	0	0	0
除施設介護サ ービス保	指定介護老人福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護老人保健施設	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護療養型医療施設	1	1	0	0	0	0	0	0
指定介護予 防サ ービス	指定介護予防訪問介護事業所	17	15	4	1	1	0	0	0
	指定介護予防訪問入浴介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防訪問看護事業所	1	0	0	0	1	0	0	0
	指定介護予防訪問リハビリテーション事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防居宅療養管理指導事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防通所介護事業所	3	2	0	0	1	0	0	0
	指定介護予防通所リハビリテーション事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防短期入所生活介護事業所	1	0	0	0	0	1	0	0
	指定介護予防短期入所療養介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防特定施設入居者生活介護事業所	1	1	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防福祉用具貸与事業所	4	2	0	2	0	0	0	0
	指定特定介護予防福祉用具販売事業所	4	2	0	2	0	0	0	0
	指定介護予防支援事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型 サ ー ビ ス	指定夜間対応型訪問介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定認知症対応型通所介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定小規模多機能型居宅介護事業所	1	1	1	0	0	0	0	0
	指定認知症対応型共同生活介護事業所	2	1	0	0	0	1	0	0
	指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
防着指 サ定 ー介 地 ビ 護 域 ス予密	指定介護予防認知症対応型通所介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防防小規模多機能型居宅介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防防認知症対応型共同生活介護事業所	2	1	0	0	0	1	0	0
合 計		103	79	15	13	7	4	0	0

注：介護サービス事業者による不正事案を防止し、介護事業の適切な運営を確保する観点から「経済財政改革に関する基本方針2007」により「医療・介護サービスの質向上・効率化プログラム」を推進することとされ、同プログラムにおいて、介護サービス事業者に対する法令遵守を徹底させるため、「平成20年度から平成24年度までの5年間で営利法人の全ての介護サービス事業所に対し指導監査を実施」することとされたもので、「営利法人の運営する介護サービス事業所に対する指導監査の実施について（通知）」（平成20年7月4日付 老総発第0704001号他）に基づき実施した監査である。

平成22年度都道府県・指定都市・中核市別にみた指定取消件数

都道府県名	計	都道府県	市町村	指定都市・中核市名	
北海道	4	4	0	札幌市	0
青森県	2	2	0	仙台市	0
岩手県	0	0	0	さいたま市	0
宮城県	0	0	0	千葉市	0
秋田県	0	0	0	横浜市	2
山形県	0	0	0	川崎市	0
福島県	0	0	0	相模原市	0
茨城県	0	0	0	新潟市	0
栃木県	0	0	0	静岡市	0
群馬県	0	0	0	浜松市	0
埼玉県	1	1	0	名古屋市	0
千葉県	0	0	0	京都市	0
東京都	10	10	0	大阪市	0
神奈川県	1	1	0	堺市	0
新潟県	0	0	0	神戸市	0
富山県	0	0	0	岡山市	0
石川県	0	0	0	広島市	0
福井県	0	0	0	北九州市	1
山梨県	0	0	0	福岡市	0
長野県	0	0	0	指定都市計	3
岐阜県	2	2	0	函館市	0
静岡県	8	8	0	旭川市	0
愛知県	0	0	0	青森市	0
三重県	7	5	2	盛岡市	0
滋賀県	0	0	0	秋田市	0
京都府	0	0	0	郡山市	0
大阪府	19	19	0	いわき市	0
兵庫県	8	8	0	宇都宮市	0
奈良県	2	2	0	前橋市	0
和歌山県	3	3	0	川越市	0
鳥取県	0	0	0	船橋市	0
島根県	1	1	0	柏市	0
岡山県	1	1	0	横須賀市	0
広島県	5	5	0	富山市	0
山口県	0	0	0	金沢市	0
徳島県	13	13	0	長野市	0
香川県	0	0	0	岐阜市	0
愛媛県	0	0	0	豊橋市	0
高知県	0	0	0	岡崎市	0
福岡県	0	0	0	豊田市	0
佐賀県	0	0	0	大津市	0
長崎県	3	3	0	高槻市	0
熊本県	8	8	0	東大阪市	0
大分県	2	2	0	姫路市	0
宮崎県	0	0	0	尼崎市	0
鹿児島県	0	0	0	西宮市	0
沖縄県	0	0	0	奈良市	0
都道府県計	100	98	2	和歌山市	0
				倉敷市	0
				福山市	0
				下関市	0
				高松市	0
				松山市	0
				高知市	0
				久留米市	0
				長崎市	0
				熊本市	0
				大分市	0
				宮崎市	0
				鹿児島市	0
				中核市計	0
				総合計	103

(別掲)

※ 都道府県の取消件数のうちの市町村欄は、各都道府県管内の市町村が介護サービス事業所に対して指定取消を行った件数である。

平成22年度介護サービスの種類別にみた取消事由別指定取消件数

介護サービスの種類		指定取消件数	複数回答(注)						
			人員について、厚生労働省令で定める基準を満たすことができなかった	設備及び運営に関する基準に従った、適切な運営ができなかった	介護給付費の請求に関して不正	帳簿書類の提出命令に等に従わず、又は虚偽の報告をした	質問に対し虚偽の答弁をし、又は検査を拒み、妨げた	不正の手段により指定を受けた	介護保険法その他の保健医療若しくは福祉に関する法律に基づく命令に違反した
			(根拠条事例)第77条第1項第2号	(根拠条事例)第77条第1項第3号	(根拠条事例)第77条第1項第5号	(根拠条事例)第77条第1項第6号	(根拠条事例)第77条第1項第7号	(根拠条事例)第77条第1項第8号	(根拠条事例)第77条第1項第9号
指定居宅サービス	指定訪問介護事業所	37	8	6	23	10	2	12	4
	指定訪問入浴介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定訪問看護事業所	1	1	0	0	1	0	1	0
	指定訪問リハビリテーション介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定居宅療養管理指導事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定通所介護事業所	5	2	1	3	2	1	3	0
	指定通所リハビリテーション事業所	1	0	0	1	0	0	0	0
	指定短期入所生活介護事業所	1	0	0	1	1	1	0	0
	指定短期入所療養介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定特定施設入居者生活介護事業所	1	0	0	1	1	1	1	0
	指定福祉用具貸与事業所	4	3	1	0	1	0	3	1
	指定特定福祉用具販売事業所	4	3	1	0	1	0	3	1
	指定居宅介護支援事業所	12	2	6	7	2	2	3	0
施設介護サービス	指定介護老人福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護老人保健施設	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護療養型医療施設	1	1	0	0	1	1	1	1
指定介護予防サービス	指定介護予防訪問介護事業所	17	5	3	4	5	1	10	3
	指定介護予防訪問入浴介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防訪問看護事業所	1	1	0	0	1	0	1	0
	指定介護予防訪問リハビリテーション事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防居宅療養管理指導事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防通所介護事業所	3	2	1	2	2	1	2	0
	指定介護予防通所リハビリテーション事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防短期入所生活介護事業所	1	0	0	1	0	1	0	0
	指定介護予防短期入所療養介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防特定施設入居者生活介護事業所	1	0	0	0	1	1	1	0
	指定介護予防福祉用具貸与事業所	4	3	1	0	1	0	3	1
	指定特定介護予防福祉用具販売事業所	4	3	1	0	1	0	3	1
地域密着型サービス	指定介護予防支援事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定夜間対応型訪問介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定認知症対応型通所介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定小規模多機能型居宅介護事業所	1	0	0	1	1	1	0	0
	指定認知症対応型共同生活介護事業所	2	1	0	1	0	0	2	0
	指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
防着指定介護サービス予密	指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防認知症対応型通所介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防防小規模多機能型居宅介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所	2	1	0	1	0	0	2	0
合 計		103	36	21	46	32	13	51	12

注：複数の取消事由が該当する事業所については、各取消事由ごとに計上されるため、指定取消件数と各取消事由の合計は一致しない。